

選挙制度改革

——公平な選挙制度、一票等価

民主主義政治は民意政治、政党政治、責任ある政治の結合であり、こうした政治体制の特徴は、国家統治の正統性が国民の大多数の同意に基づいていることであり、よって合法的に様々な統治権を行使することができる。台湾では、民主主義政治が実施されて日が浅く、移行期の正義も着実なものとなっていないため、様々な奇妙な現象が蔓延っており、こうした問題はいずれも国民党による権威主義統治の負の遺産である。

本シンクタンクは、選挙制度を如何に設計するかにかかわらず、「公平な選挙制度、一票等価」の目標を実践すべきであると考えている。しかし、選挙制度の設計は、「誰」(who) が選挙権を有するか、「如何に」(how) 選挙権を行使するかという問題に直面する。前者で最もよく取り上げられるのは年齢制限であり、また一部の特殊な規範においては、例えば収監されている受刑者などの選挙権の行使は制約される。他方、後者は投票場所、投票方法、投票用紙のデザイン等、如何に選挙権を行使するかに関わるものである。選挙制度設計の核心的価値には、国民主権の実践、民主主義政治の確実な実施、参政権の保障、公平な競争の促進、平等の確保、政党責任の強化等の六項目が含まれるべきである。

公平な選挙制度は民主主義政治の基礎であり、選挙方法の公平さを求めるだけでなく、実質的な公平を追求しなければならない。選挙の公平な競争とは、政党間の競争の公平さを意味するが、台湾の選挙制度は、権威主義から民主主義へという移行

期の正義のプロセスにあるため、全面的に着実なものとはなっておらず、選挙をめぐる様々な既存の設計の半分以上は既得権益者が考えたもので、ゆえに新しい政治家が入り込めるチャンスは相対的に低い。よって、台湾の選挙制度には少なくない問題があり、例えば、一票の格差、個別の政党への利益サービスのために設計された選挙制度、政党のツールと化している選挙関連機関、選挙にかかる数々の法規問題、民主主義政治を捻じ曲げる選挙経費、深刻な汚職選挙、不完全な選挙関連訴訟、突発事件に対処できない制度設計等が挙げられる。こうした現状を分析すると、台湾の選挙制度には様々な問題があり、改革せざるをえない段階にきていることが分かる。

この点について、本シンクタンクは下記の方向に向けて改革を行うべきと主張する：選挙区割の見直し、比例代表制の改革、投票の法定年齢の引き下げ、二重国籍者の参選禁止、選挙活動とメディアの関係にかかる規範の見直し、公費補助の強化・選挙経費の公開・選挙経費の監督・政治経費の検討を含む選挙活動関連経費にかかる規範の改革、徹底した政治的中立、汚職摘発の強化、選挙後の責任追究メカニズムの徹底、政党の連帯責任の強化、突発事件によって選挙に影響が出た場合の救済策など。選挙制度の改革を模索するにあたって、我々が貫くべき原則は、直接で高い民意に干渉する不当な介入をできる限り低減することである。

ある国家の選挙制度の設計は、民主主義の精神や姿勢を真に呈しているか、国民が

自由な選択の余地を有しているか、十分な選挙を通して民意が間違いなく示されているか、国家が定期的な選挙によって民意を新たに反映しているか、責任ある政治や民意政治といった最低限の要求を満たしているかなど、民主主義政治の運営が正常で成熟したものであるかを測る指標とみなされる。台湾の選挙制度改革は、現実的な政治的制約を受けているが、「公平な選挙制度、一票等価」が依然として台湾が民主主義制度を固める基礎である！ **BT**